



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月27日

上場会社名 株式会社 ジーダット

上場取引所 東

コード番号 3841 URL <http://www.jedat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 河内 一往

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 太田 裕彦

TEL 03-5847-0312

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	883	11.9	40	△44.3	42	△37.5	33	△51.3
29年3月期第2四半期	789	—	72	—	68	—	68	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	17.45	17.45
29年3月期第2四半期	35.81	—

(注)平成28年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。このため、平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期第2四半期	3,283		2,694		82.0	
29年3月期	3,191		2,690		84.2	

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 2,693百万円 29年3月期 2,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	15.1	150	△14.1	150	△19.9	100	△44.0	52.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	1,950,000 株	29年3月期	1,950,000 株
30年3月期2Q	30,095 株	29年3月期	30,095 株
30年3月期2Q	1,919,905 株	29年3月期2Q	1,919,951 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における、当社の主要顧客である半導体およびFPD (Flat Panel Display) 等の国内電子部品業界は、国内の景気がゆるやかな回復傾向にある中、昨年来の円安基調に加えてスマートフォン、自動車、ならびにデータセンター向けの需要が引続き旺盛であるため、概ね良好な業績に転じつつあります。しかしながら、電子部品業界の業績は為替変動の影響を受け易いこと、スマートフォン向けの需要は時期的な変動が大きいこと、業界大手の再編リスクは消滅していないこと等により、将来に向けた不安は未だ拭い切れない状況であります。

こういった状況の中当社は、国内市場において、「匠の技の継承」構想の発表から今年で3回目となるプライベートセミナーを開催し、新主力製品である「SX-Meister」を中心に、顧客における運用実績ならびに将来的な開発構想を強力にアピールしました。さらに競争力のある代理販売品を重点的に提案することにより、新規顧客の開拓活動を実施しました。ソリューション・ビジネスでは、増大しつつある設計アウトソーシング需要の追い風を受け、半導体設計受託サービスの売上を順調に拡大しました。EDAアウトソーシングは、社内外のリソースやパートナーを積極的に活用した結果、売上に大きく貢献しました。海外市場においては、重点販売国および製品を設定し、リソースを集中して効率的な販売活動を行いました。国際的な展示会では、新主力製品とそれに付随する自動系・解析系ツール等を紹介し、最先端の研究成果を発表しました。

こういった活動の結果、売上高は8億83百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。原価率が比較的高いEDAアウトソーシングの売上が大幅に伸長したことに加え、人員増等に伴う固定費増加の影響もあり、利益率が低下した結果、営業利益は40百万円（前年同四半期比44.3%減）となり、経常利益は42百万円（前年同四半期比37.5%減）となりました。また四半期純利益は、繰延税金資産が増加した結果33百万円（前年同四半期比51.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期会計期間の総資産、負債、純資産の概況

総資産は、前事業年度と比較して91百万円（2.9%）増加し32億83百万円となりました。

内訳として、流動資産は2億41百万円（8.3%）増加し31億50百万円、固定資産は1億49百万円（53.0%）減少し1億32百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、有価証券を2億円計上したこと及び、受取手形及び売掛金が39百万円（19.2%）増加し2億47百万円となったことによるものであります。固定資産が減少した主な要因は、投資有価証券が1億93百万円（86.8%）減少して29百万円になったことによるものであります。

流動負債は、前事業年度と比較して83百万円（16.6%）増加し5億85百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、未払法人税等が16百万円（48.6%）減少して17百万円となった一方、前受金が72百万円（28.9%）増加し3億24百万円となったことによるものであります。

純資産は、前事業年度と比較して4百万円（0.2%）増加し26億94百万円となりました。純資産が増加した要因は、利益剰余金の増加4百万円によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度の84.2%から82.0%となりました。

② 当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの概況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末と比べ27百万円増加し15億65百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期比で1億78百万円（58.4%）減少し、1億27百万円となりました。主な要因は、税引前四半期純利益が42百万円、前受金の増加が72百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は70百万円（前年同四半期は2億97百万円の収入）となりました。主な要因は、敷金の差入による支出を50百万円、有形固定資産の取得による支出を12百万円計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、ほぼ横ばいの28百万円となりました。内訳は、配当金の支払であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表しました平成30年3月期の業績予想からの変更はありません。なお当資料に記載の業績見通しについては、現在入手している情報に基づいた見通しであり、当社企業の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向等により、実際の業績がこれら業績見通しと大きく異なる場合がありますことをご承知おき願います。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,832	2,493,463
受取手形及び売掛金	207,397	247,146
電子記録債権	113,491	84,880
有価証券	-	200,000
仕掛品	12,435	16,754
原材料	2,816	2,647
繰延税金資産	36,732	35,485
その他	70,593	70,295
流動資産合計	2,909,300	3,150,674
固定資産		
有形固定資産	15,134	19,033
無形固定資産	10,722	10,574
投資その他の資産		
投資有価証券	222,841	29,450
繰延税金資産	9,540	11,432
その他	24,438	62,431
投資その他の資産合計	256,820	103,315
固定資産合計	282,677	132,923
資産合計	3,191,977	3,283,598
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,869	55,966
未払法人税等	33,471	17,220
賞与引当金	91,978	92,678
前受金	252,149	324,921
その他	81,432	94,327
流動負債合計	501,900	585,114
固定負債		
資産除去債務	-	3,700
固定負債合計	-	3,700
負債合計	501,900	588,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	1,071,223	1,075,930
自己株式	△32,791	△32,791
株主資本合計	2,688,997	2,693,703
新株予約権	1,080	1,080
純資産合計	2,690,077	2,694,783
負債純資産合計	3,191,977	3,283,598

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	789,633	883,381
売上原価	235,456	343,581
売上総利益	554,176	539,800
販売費及び一般管理費	481,447	499,255
営業利益	72,729	40,545
営業外収益		
受取利息	3,291	2,225
その他	447	504
営業外収益合計	3,739	2,730
営業外費用		
為替差損	5,960	-
投資事業組合運用損	1,547	263
その他	166	16
営業外費用合計	7,675	280
経常利益	68,793	42,995
税引前四半期純利益	68,793	42,995
法人税、住民税及び事業税	9,264	10,135
法人税等調整額	△9,223	△645
法人税等合計	41	9,489
四半期純利益	68,751	33,505

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	68,793	42,995
減価償却費	7,012	11,537
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,557	700
投資事業組合運用損益(△は益)	1,547	263
受取利息	△3,291	△2,225
売上債権の増減額(△は増加)	14,851	△11,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,264	△4,149
前渡金の増減額(△は増加)	△8,039	△2,017
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,123	13,097
未払金の増減額(△は減少)	1,100	△9,191
前受金の増減額(△は減少)	221,525	72,771
その他	26,804	36,465
小計	310,473	149,109
利息の受取額	3,801	2,203
法人税等の支払額	△8,678	△24,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,595	127,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△924,952	△927,342
定期預金の払戻による収入	925,740	927,342
有形固定資産の取得による支出	△593	△12,705
無形固定資産の取得による支出	△64	△2,378
投資有価証券の取得による支出	-	△6,714
有価証券の償還による収入	300,000	-
敷金の差入による支出	-	△50,037
その他	△2,483	989
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,646	△70,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△28,799	△28,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,799	△28,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,743	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	571,699	27,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,024,288	1,537,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,595,987	1,565,278

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。